



間違った TPP 論争

神戸大学経済経営研究所

教授 宮際 計行

もし私が、農産物（例えば米）をもっと効率的に生産収穫できる技術を発明したとしよう。私の技術革命は、日本の米の生産量を増加し、消費者に米を安く提供することができ、私の功績は社会で高く評価されそうである。ところが、実際には私はそんな技術を持たず、単にアメリカ産のコシヒカリを安く輸入し、消費者に市場価格より遥かに廉価で提供していただけだったとすると、私はたちまち日本の農業を破壊する大悪党に成り下がること間違いない。しかし、一見正反対の評価をもたらすこれら二つのシナリオは、経済学的には同一現象である。

なぜこのような話を始めたかという、ご存じのように、最近、世の中は我が国が TPP に参加すべきかどうかの議論でもちきりだからである。世論は賛否両論でほぼ二分されていると言っても過言ではない。テレビでも、タレント、政治家、官僚、学識者らしき人等を交えているいろいろな番組で議論されている。しかし、一向にまとまる気配がない。まとまらないのはもともとで、賛成派は TPP 参加によってもたらされる自由貿易のメリット（他国の関税撤廃による輸出の増大、および我が国の関税撤廃による輸入製品の価格低下）だけを強調し、反対派はその低価格の輸入製品増加によって国内競争者が被るであろう損失ばかりを強調するからである。しかし、世の中のあるゆる慣習、制度の変更は、それによって得をするものと損をするものを作り出す。身近な例をあげれば、もし大学入試科目から英語を外すことになれば、英語が不得手な受験生は得をするし、逆に得意な受験生は損をする。また、機関車が発明されて鉄道が発達すれば、以前の宿場町は廃れ、そこで生計を立てていた人々は経済的に苦しい立場に追い込まれることとなるし、実際そうになった。しかし、だからと言って、鉄道や自動車のような技術革新はなかった方が良かったと考える人がいるだろうか。

輸入関税の撤廃も、ものを廉価で社会に提供出来るという点において、新生産技術の発明と何ら変わりが無い。鉄道が、コンピュータがそうしたように、関税撤廃、市場拡大と言う名の技術革新も日本を豊かにする。問題は、技術革新と同じく、それによって潤う人と損失を余儀なくされる人が現れることにある。このような観点から、今我々が論議すべきことは、TPP に参加すべきか否かではなく、参加することによって損害を被るであろう人々を救済すべきか、さらに、その必要があるとすれば、どのような手段（期間も含めて）で救済を行うべきであろうかということである。

だから、まず TPP には参加すべきである。そうして自由貿易（つまり新技術）のもたらす恩恵を確保した上で、それをいかに国民の間で分配するのか、つまり、いかに損害を被る人を救済すべきか、という問題を議論すればいい。おそらくここでも意見は分かれるであろう。今まで関税で保護され、長年国際価格を遥かに超えた値段を消費者に要求してきた者を救済する必要はどこにもないという意見もある

だろうし、やはり救済はある程度必要であるという意見もあるだろう。しかし、それはもはや国内問題であり、政治家が勇気を持って取り組めば政治的に解決可能な問題である。

ここでは TPP を技術革新と捉えて考えたが、その利点はそれだけではない。TPP についてもっと学びたい読者には、戸堂康之（東大）教授の近著「日本経済の底力～臥龍がめざめるとき～」（2011 年、中公新書）をぜひお薦めしたい。TPP に関する怪しげな本が多々出版される中、本書は正確な経済理論と最近の学術論文に基づいて書かれており、一般読者向けでありながらも、専門家をも十分納得させる良書である。